

2016年2月12日

お客様各位

レオス・キャピタルワークス株式会社

**「ひふみ投信」の 基準価額下落について**  
**(2月12日基準価額：27,536円 前日比-1,617円、下落率 -5.54%)**

ひふみ投信のお客様

受益者の皆様にはいつもお世話になっております。

また年初からの株式市場の下落を受けひふみ投信の基準価額も大きく下落し、ご心配をおかけ致しておりますこととお詫び申し上げます。

今回の下落の背景は2つあります。1つは日本の景気の悪化懸念、2つめがグローバル経済やグローバルマーケットの変調による悪影響です。

端的に申し上げれば、循環的な日本の景気悪化の影響で日本企業の業績見通しが悪化している中、世界景気の下降とシンクロ（同期）したことが大きいと考えています。

中国の景気悪化、元安、原油安に加えて、米国の金利引き上げの副作用、中東地域の不安定化、欧州の金融セクターの信用不安、急激な円高の進行など悪材料には事欠きません。その影響も受けて、日本の輸出ハイテク企業の業績の下方修正が増えてきており、来期に関してはさらに業績の見通しは暗くなっています。

黒田バズーカ第3弾は、マイナス金利の導入というまさに異次元の政策となりました。マイナス金利は欧州にてすでに実施していることなので、歴史的に初めてというわけではありません。欧州では市場を一定に支える効果があったと思われませんが、一方で、銀行株の株価の下落という副作用がありました。日本においても、マイナス金利の効果は見極めの段階です。一方で、欧州での経験もあり、日本においても銀行株が大きく売られる結果となっています。

今後に関しては、輸出ハイテクの大企業や銀行株などの株価の上昇の期待が薄く、結果的に東証株価指数や日経平均株価などのインデックスに関しては上昇が見込みにくいでしょう。極端な株式の流動性の枯渇がなければ、薬品株や食品株などの安定株や内需主体の中小型株の株価パフォーマンスはよいものと予想しています。

現在のところ、来期の企業業績の不振を織り込んでも、それ以上に株価が下がっている  
ので不安心理の影響が大きいものと思われます。現在のところは年初に入ってから、ひ  
ふみは下落基調ではあるのはインデックスと変わりませんが、下げ幅は緩やかな結果とな  
っています。マーケットが落ち着きを取り戻したら、上昇を見込める企業に投資をしてい  
るので、次の市場の回復期では基準価額の回復を目指します。

日本には投資に値する企業や経営者がまだまだたくさんいて、意気軒昂です。そして私  
たちひふみの運用チームも元気いっぱいです。

今後もしっかり「守りながらふやす」運用をしながら、全力を尽くして結果を出そうと  
思っております。

あらためてご心配をおかけしていることをお詫び申し上げます。今後ともひふみ投信を  
よろしく願いいたします。

レオス・キャピタルワークス

ひふみ投信運用責任者

藤野 英人

## 「ひふみ投信」に係るリスクについて

「ひふみ投信」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります（株価変動リスク）。外貨建資産を組み入れた場合、為替レートの変動の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみ投信」の基準価額が大きく変動するリスクがあります（為替変動リスクとカントリーリスク）。したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。この他には、流動性リスクや信用リスク等があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

### ◆ お客様の負担となる費用について

◇お客様に直接ご負担いただく費用：ありません

申込手数料・換金（解約）手数料・信託財産留保額は一切ありません。

なお、「振込購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。

◇お客様に間接的にご負担いただく費用：次の通りです。

信託報酬	信託財産の総額に対して年 1.0584%(税抜年 0.980%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年 0.0054%（税抜年 0.005%） （なお、上限を年間 54 万円（税抜 50 万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）
その他の費用	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息など

※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり事前に料率、上限額等を表示することができません。

- ・ 本資料は、レオス・キャピタルワークス（以下「当社」といいます。）が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。
- ・ 本資料の作成にあたり、当社では情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。